

山内委員長記者会見のポイント
(第 238 回 (11 月 10 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事について

- ・ 財務省から、日本郵政株式の 3 次売却について説明があった。
- ・ 「株式会社かんぽ生命保険の新規業務に関する届出制の運用に係る郵政民営化委員会の方針」に対する主な意見と、それに対する当委員会の考え方について、審議を行い、前回の委員会後、複数の団体から方針に対する意見が示されたので、それらの意見に対する委員会の考え方を整理した。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政株式の 3 次売却】

- ・ 各委員から、売却について一段落し、復興財源として 4 兆円程度を確保できたことは評価できる。今後さらに民営化の環境づくりを進めていくと理解している、との意見があった。

【「株式会社かんぽ生命保険の新規業務に関する届出制の運用に係る郵政民営化委員会の方針」に対する主な意見とそれに対する当委員会の考え方】

- ・ ある委員から、暗黙の政府保証があるとの誤解を払拭するために、丁寧なコミュニケーションが必要ではないか、また、民営化のプロセスが終わっていないことについても一般の方に伝わっていないのではないかと、との意見があった。
- ・ また、別の委員から、暗黙の政府保証の主張があった場合、それが無いことを言い続けるしかない。また、上乗せ規制があることを伝えるべき、との意見があった。
- ・ 当委員会の考え方については、委員から修正意見が出され、本修正意見を踏まえて修正することで了承された。

3. 記者との質疑模様

- ・ (就任時の会見で、全国郵便局長会などについて勉強するとのことであったが、現状の問題や課題認識についてどうか、と問われ、) 全国郵便局長会について、報道や社会的意見があることは承知している。もう少し勉強して、考えていきたい。
- ・ (福岡の郵便局の内部通報に関する事件で、裁判で、全国郵便局長会に入らないと局長になれないとか、昇格しないとといったことが認定されている。局長会に入ると自動的に自民黨員になるので、信条の自由に反しかねない状態が続いている。このような状態をどう思うか、と問われ、) そのような指摘があることも聞いている。裁判で認定されたことについてどう考えるか、委員会として議論を尽くしているわけではない。委員会としてどう関わっていくのか、これから考えていきたい。

- ・（日本郵政グループで、全国の複数の郵便局長が会社経費で購入されたカレンダーを政治活動に流用した疑いがあるということで実態調査を進めているが、これまでの委員会で、この問題について議論したか、と問われ）そのような報道については承知しているが、事実関係の把握が十分ではないので、コメントは差し控える。これまでの委員会で議論をしたことはない。
- ・（全国郵便局長会、自民党員に入っていないければ、局長になれず昇格できないという人事制度になっているという状態を改善することに、どれだけ緊急性があるとお考えか、と問われ、）基本的には日本郵政、日本郵便の問題だと思っている。日本郵政、日本郵便で十分に議論されることが必要だと思っている。個人的には、何らかの形で、政治的に歪められるようなことがあれば望ましくないと思っている。日本郵政、日本郵便の方で十分に議論されて、ガバナンスの問題も含めて方向性を出していただきたい。
- ・（郵便局窓口の営業体制について、委員会で何か話が出ていることはあるか。委員長が今後郵便局窓口の営業体制で期待されることは何か、と問われ、）具体的な問題について委員会で詳細な議論をしたということはない。郵政民営化委員会の現在の体制が立ち上がった時、日本郵政から中期経営計画の報告を受けており、これからゆうちょ銀行、かんぽ生命が独立する中で、窓口の在り方をうかがった時に色々な意見があったが、中期経営計画の方向性と齟齬はなかったと思う。かんぽ生命の営業体制が変わるということがあり、それについての議論は行われた。
- ・（ユニバーサルサービスの質を高めていくことについて、増田日本郵政社長会見で質問があったが、質を高めるためにはどのようなことをしたら良いと考えるか、と問われ、）ユニバーサルサービスは法的な形で求められていること、郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の体制の中でユニバーサルサービスを維持していくということだと思う。委員会ではないが、日本郵政でやっていたJP改革実行委員会では、ゆうちょ銀行、かんぽ生命が独立していく中、郵便局を使いながらユニバーサルサービスを維持し、地域貢献をおこなっていく方向性を打ち出していくべきという議論をした。個人的には、この考えは変わっていない。
- ・（窓口の営業の質を高めたほうが良いと考えると考えているのか、と問われ、）「質」の意味をどう理解するかにもよるが、デジタル化に郵便局自体が乗り遅れてはいけないという一方で、地域の高齢者の方やデジタルについていけない方を救っていくことが必要であるとの議論がある。ユニバーサルサービスという面的な広がりだけではなく、世代間の広がりに応じたような郵便局の在り方といったようなもの等が質を高めるということにつながるのではないかと個人的には考えている。

- ・（三次売却が行われ、今後は、より投資家に関して配慮した経営が行われることになるが、このことに何か議論はあったか、と問われ、）楽天との共同出資会社の設立など、新しい取り組みもあり、投資家に応えていく姿勢は示せていて、日本郵政グループの方向は、投資家に応える方向ではないかと思っている。

－以上－